

平成17年2月期

中間決算短信(非連結)



平成16年11月15日

会社名 株式会社NaITO(登記社名 株式会社内藤) 登録銘柄
 コード番号 7624 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.naito.net>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 斉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長
 氏名 五島 孝之
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日
 TEL (03) 3800-8614
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	21,372	(△13.3)	566	(12.7)	606	(157.8)
15年9月中間期	24,647	(△5.1)	502	(447.4)	235	(70.6)
16年3月期	45,283		726		202	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	615	(-)	160	25	108	38
15年9月中間期	△16,168	(-)	△2,324	49	-	-
16年3月期	△635		927	58	-	-

①期中平均株式数 普通株式 16年9月中間期 3,842,931株 15年9月中間期 6,695,729株 16年3月期 684,839株
 優先株式 16年9月中間期 250,000株 15年9月中間期 一株 16年3月期 3,415株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	_____	_____	_____	_____
15年9月中間期	_____	_____	_____	_____
16年3月期	_____	_____	_____	_____

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	13,747	3,280	23.9	203	05
15年9月中間期	17,860	△17,056	△95.5	△2,548	71
16年3月期	13,507	2,657	19.7	40	88

(注) ①期末発行済株式数

普通株式 16年9月中間期 3,845,661株 15年9月中間期 6,692,353株 16年3月期 3,845,661株

優先株式 16年9月中間期 250,000株 15年9月中間期 一株 16年3月期 250,000株

②期末自己株式数 16年9月中間期 2,746株 15年9月中間期 15,007株 16年3月期 2,692株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△859	119	△340	1,800
15年9月中間期	_____	_____	_____	_____
16年3月期	_____	_____	_____	_____

(注) 当会計年度より非連結会社につき、15年9月中間期及び16年3月期の数値は記載しておりません。

2. 平成17年2月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	38,500	1,030	1,050	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 273円22銭

(注) 今期54期は、決算期の変更により平成16年4月1日から平成17年2月28日までの11ヶ月決算となります。

※ 平成16年11月8日に発表した上記の予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、連結子会社を有しておらず、中間連結財務諸表を作成しておりません。

なお、非連結子会社の大和機工商事(株) (不動産賃貸業)は、すでに平成16年2月より営業を停止し清算手続きを進めておりましたが、同年10月18日に同社の清算を完了しております。

また、平成16年3月26日実施の第三者割当増資により、岡谷鋼機株式会社は当社発行済株式の議決権39.04%を所有したことにより、同社は下記のとおり当社の関係会社となっております。

(その他の関係会社)

岡谷鋼機株式会社

鉄鋼・機械、情報・電気、産業資材等の販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「産業の基礎資材供給を通して日本の産業をサポートする」ことを経営のスローガンとして、お客様とともに歩み、産業の発展に貢献していくことを経営理念としております。この理念のもと、市場の変化とともに急速に多様化する顧客ニーズに迅速・的確に対応し経営資源を集中させ戦略的・効率的に活用することにより、豊富な商品と営業ネットワークで強みを発揮しつつ、機械工具等を販売する企業として長期的な発展を目指すべく経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元に努めることを基本としながら、利益配分に関しては、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

しかしながら、第52期(平成15年3月期)より発生した累積損失を平成19年2月期までに解消する予定でおりますので、誠に遺憾ではありますが、この期間は無配とせざるを得ません。

累積損失を早期に解消し、安定した配当を継続できるよう収益の向上に全力を傾注する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、今期(平成17年2月期)を初年度とする「株式会社内藤再建計画」(3ヶ年間)の達成を最重要課題として取り組みます。この再建計画の数値目標達成のため下記の重点施策を実行し、再建計画をより確実なものとするべく、すべてのステークホルダーから信頼を回復し企業価値の向上を目指します。

[重点施策]

1. 事業基盤の強化

- ① 得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本として売上と利益の拡大を図る。
- ② 商品在庫の適正化及び効率化
- ③ 業務プロセスの改善と効率的な経営の再構築

2. 財務基盤の強化

- ① 有利子負債の圧縮及び資金効率の向上
- ② コスト削減とコスト管理の徹底

3. 経営体質の強化

- ① リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の強化
- ② 環境 ISO 14001の推進

4. 人材育成

- ① 公平・透明性のある人事制度の再構築による組織の活性化
- ② 人材育成の強化

(4) 目標とする経営指標

当社は、「株式会社内藤再建計画」（3ヶ年間）の数値目標の達成のため、得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本として売上と利益の拡大を図る観点から、経営効率の指標としてROE（株主資本利益率）、収益性の指標として売上高経常利益率を注視して、これらの向上を目指し諸施策を実施してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、経営の透明性の確保と公正な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの重要性を社内全体の共通認識とし、その充実と実効性の確保に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営管理体制は、取締役会による監督のほか、監査役会による業務監査で対応しており、さらに必要に応じて顧問弁護士または会計監査人から助言を受けるなど、適切に機能しております。当社の取締役4名のうち1名は社外取締役であり岡谷鋼機株式会社の常務取締役です。また、社外監査役は3名選任しており、1名は主力銀行であるみずほ銀行出身であり、2名は岡谷鋼機株式会社の常務取締役と同常勤監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役は当社との間に特別な利害関係はありません。

また、内部監査組織としては、内部監査室を設け監査役会とも連携し適切な業務運営の監視を行っております。さらに、法務審査課にて与信管理および法務関連事項に対するリスクマネジメントを行っており、加えて経営モニタリング委員会を設け、コンプライアンス等に関する事項に対してモニタリングを実施する予定です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期におけるわが国経済は、米中経済の拡大を受けた輸出の増加と企業収益の改善による設備投資の増加に伴い堅調な回復をたどり、また、雇用情勢および所得環境も改善が進み個人消費も増加基調にて推移しました。

このような状況の中で、当社は選択と集中により経営資源を得意分野に投入し、収益重視を基本として経営効率および業務効率を高め、販売における優位性を維持・強化しつつ、また一方で金融費用の削減効果に加えコスト管理を徹底しました。

ただ、「株式会社内藤再建計画」における、得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本とする観点から、関係会社の閉鎖、部門・営業所の統廃合、人員の合理化等を前期（平成16年3月期）に実施したことにより売上高は前期を下回りましたが、経常利益・中間期純利益は前期を大幅に上回りました。

以上により、売上高は213億72百万円（前年同期比13.3%減）となりました。また、経常利益は6億6百万円（同157.8%増）、当中間期純利益は6億15百万円（前期は161億68百万円の中間期純損失）となりました。

なお、取扱商品別売上の状況は次の通りです。

(切削工具)

切削工具は、主要需要業種である自動車産業の好調な需要、IT（情報技術）関連、液晶・デジタル関連等の需要増により、切削工具全体の売上高は、100億50百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(機械工具・産業機器・工作機械)

機械工具、産業機器、工作機械は、企業収益の回復に伴う設備投資の増加等により、販売環境は回復傾向で推移しましたが、前期に実施した選択と集中による経営資源の再配分の影響を吸収しきれなかったこと、また引き続き収益重視を基本として採算の厳しい案件を見直したこと等により、前年実績を下回り、機械工具は44億44百万円（同15.5%減）、産業機器は51億42百万円（同26.6%減）、工作機械は13億32百万円（同11.8%減）となりました。

(その他)

その他の商品群である生活関連商品については、雇用情勢および所得環境の改善を背景として個人消費は増加基調でしたが、旧生活関連部門の経営資源を得意分野にシフトしたこと等により前年実績を下回り、4億2百万円（同65.8%減）となりました。

(2) 財政状態

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は8億59百万円となりました。

これは主に、経営資源を得意分野に集中させるために、商品在庫を充実したことによるたな卸資産の増加額6億46百万円と、預金を適正残高にするために、手形割引からの調達を抑えたこと等による売上債権の増加額8億23百万円を反映したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1億19百万円となりました。

これは主に、仙台支店の売却に伴う有形固定資産の売却による収入が40百万円と、子会社であった大和機工商事(株)の清算配当等により投資有価証券の売却による収入が42百万円あったこと等を反映したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億40百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少額34百万円及び長期借入金の返済による支出2億16百万円と、割賦未払金の返済による支出88百万円を反映したものであります。

(3) 通期の見通し

今後の経済状況につきましては、原材料高、とりわけ原油急騰が及ぼす米中経済の減速懸念を内包しながらも、両国経済の拡大を受けた輸出の増加や企業収益の改善による設備投資の増加を原動力として回復基調を持続し、回復速度の調整を交えながら雇用情勢や個人消費も改善が進むものと予想されます。

当機械工具業界は、主要需要業種の自動車産業が新車販売等で好調を持続しているほか、IT(情報技術)関連、家電業界等も一部に在庫調整の動きがあるものの概ね堅調に推移していることにより、機械工具、産業機器、金型関連等の需要が増加するものと思われま

す。このような状況下、通期における当社の業績は下記を見込んでおります。

売上高	385億00百万円	(前期比 △14.98%)
経常利益	10億30百万円	(前期比 409.90%)
当期純利益	10億50百万円	(前期は6億35百万円の当期純損失)

〈 業績予想に関する留意事項 〉

平成17年2月期の通期業績予想につきましては、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,484,317		1,800,773		2,881,524	
2. 受取手形	※6	1,821,484		2,578,523		1,791,794	
3. 売掛金		5,647,144		5,380,594		5,344,110	
4. たな卸資産	※2	2,356,948		2,260,580		1,614,000	
5. 短期貸付金		2,130,025		—		—	
6. その他	※6	657,814		254,025		229,396	
貸倒引当金	※7	△2,778,950		△293,740		△265,739	
流動資産合計		11,318,784	63.4	11,980,757	87.2	11,595,087	85.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建物		1,659,787		126,980		143,224	
2. 土地		2,387,138		65,177		94,128	
3. その他		97,068		67,070		79,583	
有形固定資産合計		4,143,994		259,229		316,936	
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	1,262,885		359,904		395,122	
2. 長期貸付金		3,268,267		54,774		66,812	
3. 破産更生債権等		1,268,639		376,820		519,464	
4. その他		602,010		730,498		704,610	
貸倒引当金	※7	△4,552,891		△450,739		△608,412	
投資評価引当金		△89,953		△4,315		△4,315	
投資その他の資産 合計		1,758,958		1,066,942		1,073,281	
固定資産合計		6,541,895	36.6	1,766,267	12.8	1,912,721	14.2
資産合計		17,860,679	100.0	13,747,024	100.0	13,507,808	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,713,259		1,090,676		961,896	
2. 買掛金	※2	3,355,798		4,020,880		3,895,004	
3. 短期借入金	※8	16,909,322		—		34,701	
4. 1年以内返済予定 長期借入金		6,635,330		311,040		372,182	
5. 未払金		1,073,218		396,127		505,413	
6. 未払法人税等		18,297		32,747		15,491	
7. 債務保証損失引当 金		47,000		—		—	
8. 賞与引当金		—		107,744		108,579	
9. 保証債務		—		212,713		243,804	
10. その他		1,087,768		102,537		299,108	
流動負債合計		31,839,995	178.3	6,274,468	45.6	6,436,182	47.6
II 固定負債							
1. 社債		—		250,000		250,000	
2. 長期借入金		2,010,672		2,921,336		3,076,857	
3. 退職給付引当金		584,658		668,042		626,115	
4. 繰延税金負債		—		9,814		4,704	
5. その他		482,221		343,048		456,864	
固定負債合計		3,077,551	17.2	4,192,242	30.5	4,414,542	32.7
負債合計		34,917,546	195.5	10,466,710	76.1	10,850,724	80.3
(資本の部)							
I 資本金							
		800,159	4.5	2,166,235	15.8	2,166,235	16.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		695,699		2,160,852		2,160,852	
資本剰余金合計		695,699	3.9	2,160,852	15.7	2,160,852	16.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		103,213		—		103,213	
2. 任意積立金		8,297		—		8,297	
3. 中間(当期)未処 理損失		18,729,713		1,050,462		1,777,827	
利益剰余金合計		△18,618,202	△104.2	△1,050,462	△7.6	△1,666,317	△12.3
IV その他有価証券評価 差額金							
		74,138	0.4	14,359	0.1	6,882	0.1
V 自己株式							
		△8,660	△0.1	△10,670	△0.1	△10,568	△0.1
資本合計		△17,056,867	△95.5	3,280,313	23.9	2,657,084	19.7
負債・資本合計		17,860,679	100.0	13,747,024	100.0	13,507,808	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,647,196	100.0		21,372,175	100.0		45,283,189	100.0
II 売上原価			21,632,363	87.8		18,694,317	87.5		39,616,916	87.5
売上総利益			3,014,832	12.2		2,677,858	12.5		5,666,272	12.5
III 販売費及び一般管理 費			2,511,995	10.2		2,111,004	9.9		4,939,695	10.9
営業利益			502,837	2.0		566,853	2.7		726,577	1.6
IV 営業外収益	※ 1									
受取利息		327,939			4,798			342,283		
仕入割引		58,475			369,258			76,940		
その他		26,240	412,656	1.7	33,848	407,906	1.9	49,394	468,619	1.0
V 営業外費用	※ 2									
支払利息		326,950			46,300			562,374		
売上割引		5,269			150,575			46,521		
手形売却損		202,067			58,748			276,589		
その他		145,496	679,783	2.7	112,918	368,542	1.7	107,180	992,665	2.2
経常利益			235,710	1.0		606,217	2.8		202,531	0.4
VI 特別利益	※ 3									
債務保証損失引 当金戻入益		—			21,858			—		
保証債務費用戻 入益		—			31,091			—		
その他		213,774	213,774	0.9	3,941	56,890	0.3	19,264,752	19,264,752	42.5
VII 特別損失	※ 4									
固定資産除却損		—			20,140			75,607		
その他		16,680,110	16,680,110	67.6	—	20,140	0.1	20,084,569	20,160,177	44.5
税引前中間純利益			—	—		642,967	3.0		—	—
税引前中間 (当 期) 純損失			16,230,626	△65.9		—	—		692,893	△1.5
法人税、住民税及 び事業税		22,477			27,112			32,840		
法人税等還付金		84,746			—			84,746		
法人税等調整額		—	△62,269	△0.3	—	27,112	0.1	△5,746	△57,652	△0.1
中間純利益			—	—		615,854	2.9		—	—
中間(当期)純損失			16,168,356	△65.6		—	—		635,241	△1.4
前期繰越損失			2,561,356			1,777,827			2,561,356	
利益準備金取崩額			—			103,213			—	
特別償却準備金取 崩額			—			8,297			—	
資本準備金取崩額			—			—			659,846	
減資による繰越損 失填補額			—			—			758,923	
中間 (当期) 未処 理損失			18,729,713			1,050,462			1,777,827	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益		642,967
減価償却費		94,814
貸倒引当金の増減額		△129,672
退職給付引当金の増加額		41,926
損害賠償損失引当金の減少額		△100,000
債務保証損失引当金戻入益		△21,858
保証債務費用戻入益		△31,091
固定資産売却益		△2,182
固定資産除却損		20,140
受取利息及び受取配当金		△11,031
支払利息		46,300
売上債権の増加額		△823,212
たな卸資産の増加額		△646,579
仕入債務の増加額		254,656
その他		△132,584
小計		△797,406
利息及び配当金の受取額		6,952
利息の支払額		△45,087
法人税等の支払額		△24,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		△859,563

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		40,000
投資有価証券の売却による収入		500
関係会社の清算による収入		42,200
貸付金の回収による収入		24,540
その他		11,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△34,701
長期借入金の返済による支出		△216,662
割賦未払金の返済による支出		△88,854
その他		△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		△340,319
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,080,750
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,881,524
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,800,773

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、前事業年度末に968,215千円の債務超過となり、当中間会計期間において、支援先等の債権の売却を前提とした債権売却等整理損失の計上を行い、また主力事業の見直しに伴う商品評価損の計上等を実施したことにより16,168,356千円の間純損失を計上いたしました。その結果、当中間会計期間末において17,056,867千円の債務超過となっております。また、借入金の返済については、「私的整理に関するガイドライン」に基づき、取引先金融機関に対し借入金の元本返済を一時停止しております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成15年10月2日付け（平成15年12月8日一部修正）「株式会社内藤再建計画」に基づき、当社の強みである機械工具分野に経営資源を集中して強固な経営基盤を確立すべく、本業に必要な不可欠とはいえない保有資産は売却処分し、また関係会社を整理し、取締役及び従業員の削減等を含めたリストラを推進する予定であります。この「私的整理に関するガイドライン」に基づく「株式会社内藤再建計画」は、平成15年12月24日に取引先金融機関の同意を得ております。</p> <p>この再建計画の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業再構築</p> <p>(1) 経営資源の集中</p> <p>売上至上主義と決別し得意分野（主に国内機工部門）に経営資源を集中します。</p> <p>(2) 管理体制の再構築及び効率化等</p> <p>与信管理等の管理体制をリスク管理部（新設）にて実効性のある形で再構築いたします。さらに関係会社の閉鎖、部門・営業所の統廃合、人員の合理化、諸経費の一層の削減により、業務の効率化を推進し、また、業績を重視したインセンティブ給与体系を導入いたします。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 希望退職者の募集 当社は平成15年12月26日開催の取締役会において「株式会社内藤再建計画」の一環として希望退職者の募集を行う決議をいたしました。</p> <p>対象者及び募集人員 正社員の中から100名 募集期間 平成15年12月26日から 平成16年1月15日 退職日 平成16年2月20日</p> <p>2. 財務再構築</p> <p>(1) 土地・建物等の売却 土地・建物等、当社本業に必要な不可欠とはいええない保有資産を売却いたします。保有資産の売却にあたり、平成15年12月17日に保有不動産について売却のための競争入札を実施しております。その結果、13物件に応札があり、この13物件（大阪支店、南東京支店、大宮営業所その他10ヶ所）の平成15年9月末簿価3,101,484千円（建物1,218,641千円、構築物19,805千円、土地1,863,037千円）に対して買受申込価格が1,203,586千円となりました。当該入札の結果に基づき、平成16年3月中旬までに個別に譲渡契約及び引渡しを予定しております。なお、これらの譲渡損失見込額約1,900,000千円については、平成16年3月期に特別損失として処理する予定であります。</p> <p>(2) 支援先等に対する債権等の売却 支援先等に対する債権を売却いたします。平成15年12月19日に、支援先等の債権12,463,250千円を371,767千円にて売却済みであり、残りの債権等については、平成16年3月末日までに売却予定です。当該損失については、中間財務諸表に計上されております。</p> <p>(3) 子会社株式の売却 当社連結子会社で超硬切削工具の製造販売を行っておりますTUSA CARBIDE SA（持分比率（間接所有含む）100%）及び切削工具、測定工具等機工商品の販売を行っておりますNAITO EUROPE SA（持分比率100%）の全株式を平成15年11月28日に同社の役員に対して売却いたしました。これに伴う影響は、中間財務諸表に計上しております。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 取引金融機関の金融支援 (債務免除・債務の株式化) 取引金融機関の金融支援として平成16年3月末までに債務免除(上限19,000,000千円)を実施していただける合意を得ており、また払込期日を平成16年3月26日として債務の株式化(2,500,000千円)を実施していただける合意を得ております。</p> <p>(5) 減資・株式併合・第三者割当増資・転換社債型新株予約権付社債の発行 再建計画のうち金融支援以外の減資、株式併合、第三者割当増資等については、平成15年12月24日開催の取締役会において、以下の通り決議されており、平成16年1月29日に開催予定の臨時株主総会にて株主の皆様にお諮りする予定です。</p> <p>① 資本の減少 (資本減少の目的) 再建計画の実施に伴い発生する欠損金を填補するため、資本の減少を行う予定であります。 (資本減少の要領) 減少すべき資本の額 758,923千円 減少後の資本の額 41,235千円 資本減少の方法 無償減資 債権者異議申述期日 平成16年3月3日 資本減少の効力発生日 平成16年3月4日</p> <p>② 資本準備金の減少 (資本準備金減少の目的) 再建計画の実施に伴い発生する欠損金を填補するため、資本準備金の減少を行う予定であります。 (資本準備金減少の要領) 資本準備金減少 659,846千円 減少後の資本準備金の額 35,852千円</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>③ 株式併合</p> <p>将来の発行済株式数を適正化させることを目的に、普通株式10株を1株に併合いたします。また、株式併合することに伴い、既存単元株主の利便性の維持を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。</p> <p>④ 第三者割当による新株有利発行</p> <p>今後の経営基盤の強化、多額の借入金返済ならびに事業資金確保等のため、再建計画に基づき第三者割当増資を実施いたします。なお、経営再建上必須であり、今後長期にわたる取引関係を予定しておりますスポンサーと主要仕入先への割当であることを考慮し、また当社の資産状態や収益状況を踏まえて割当価額は1株500円といたします。</p> <p>発行新株式数 普通株式 3,500,000株</p> <p>発行価額 1株につき金500円</p> <p>発行総額 1,750,000,000円</p> <p>発行価額中資本 1株につき に組入れない額 金250円</p> <p>申込期日 平成16年3月26日</p> <p>払込期日 平成16年3月26日</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>割当先 岡谷鋼機株式会社 1,500,000株</p> <p>その他、次の10社にて 2,000,000株</p> <p>京セラ株式会社・東芝タンガロイ株式会社・日立ツール株式会社・ユニオンツール株式会社・SMC株式会社・大昭和精機株式会社・日東工器株式会社・株式会社不二越・株式会社ミットヨ・株式会社彌満和製作所</p>		

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>⑤ 転換社債型新株予約権付社債の 有利発行</p> <p>今後の経営基盤の強化、多額の借入金返済ならびに事業資金確保等のため、再建計画に基づきスポンサーに決定している岡谷鋼機株式会社に対して、転換社債型新株予約権付社債を発行いたします。なお、新株予約権の条件につきましては、スポンサーの割当であることを考慮した上で、当社の資産状態や収益状況を踏まえて社債の金利・償還条件等を決定いたしております。</p> <p>(社債の名称) 株式会社内藤第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(発行総額) 金250,000,000円 (各社債の金額) 金250,000,000円</p> <p>(発行価額) 額面100円につき 金100円</p> <p>(利率) 利息は付きない</p> <p>(申込期日) 平成16年3月26日 (払込期日) 平成16年3月26日 (償還期限) 平成26年3月26日 に社債額面金額で償還。なお、買入消却及び繰上償還に関しては別途定める。</p> <p>(割当方法) 第三者割当の方法により全額を岡谷鋼機株式会社に割当てる。 (新株予約権の目的となる株式の種類及び数) 種類 当社普通株式 数 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>(新株予約権の総数) 1個 (新株予約権の発行価額) 無償とする。</p>		

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(新株予約権の行使に際して払い込むべき額)</p> <p>社債の発行価額と同額とする。また新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額(転換価額)は当初250円とする。</p> <p>なお、商法第341条の3第1項第7号および第8号により、新株予約権を行使する時は、社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>転換価額は、新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を発行または処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式」は当社の発行済普通株式数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> $\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{1株当たりの} \cdot \text{処分株式数} \times \text{発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額中の資本組入れ額)</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額中の資本組入れ額は、行使に際して払込があったとみなされる転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合にはその端数を切り上げた金額とする。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の消却事由及び消却の条件)</p> <p>当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部を繰上償還することができ、この場合、当社は、新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。当社はかかる場合を除き、新株予約権の消却を行わない。</p> <p>(新株予約権の行使の条件)</p> <p>当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使をすることはできない。また、新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。</p> <p>(新株予約権の行使期間)</p> <p>平成16年3月27日から平成26年3月25日まで。</p> <p>3. 経営体質の改善</p> <p>(1) 取締役会・監査役会の刷新をし、また、新たに執行役員制度を導入する。</p> <p>(2) 経営体質の改善と監査機能の強化のためスポンサーならびに主力銀行に人材の派遣をお願いする。</p> <p>(3) コーポレート・ガバナンスを所管する機関として取締役会の下に経営モニタリング委員会（仮称）を新設し、コンプライアンスに関する事項および経営に重大な影響を与える事項に対するモニタリングを行わせる。</p> <p>以上の再建計画をもって当該状況を解消する予定であります。</p> <p>従って、中間財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）の一部については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、商業手形及び貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、債権の売却を前提とした債権売却等整理損失の計上等により、回収可能性がほとんどないと判断された債権については、貸倒引当金（当中間会計期間末14,923,059千円）を債権から直接減額しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、商業手形及び貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、債権の売却を前提とした債権売却等整理損失の計上等により回収可能性がほとんどないと判断された債権については、貸倒引当金（当事業年度末359,144千円）を債権から直接減額しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員賞与は業績比例により賞与枠を算定し、支給予定額を未払費用に計上していましたが、当期に人事制度の見直しを決定し、賞与の支給予定額を見積りにより計上することとなったため、賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員賞与は業績比例により賞与枠を算定し、支給予定額を未払費用に計上していましたが、当期に人事制度の見直しを決定し、賞与の支給予定額を見積りにより計上することとなったため、賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 係争中の案件について、将来の損害補償の支出に備えるため、和解見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 —————</p> <p>(3) ヘッジ方針 —————</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 —————</p> <p>(追加情報) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、取引金融機関の支援のもと、取引金融機関に対する債務免除、及び債務の株式化(デットエクイティスワップ)を予定しております。 そのため、取引金融機関の借入金について、金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っていた金利スワップ取引についてはヘッジ指定を解除したため、ヘッジ会計を適用しておりません。 なお、当中間会計期間末において、為替予約等のヘッジ手段となるものはありません。</p>	—————	—————
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	—————	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>②キャッシュ・フロー計算書 前会計年度においては連結会社につき、連結財務諸表で表示しておりましたが、当会計年度より非連結会社につき、個別財務諸表で表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>1. 従来仕入先に対する現金支払による割引に関しては、金利相当分を金融収益として現金支払時に営業外収益の仕入割引として処理し、それを超える部分を売上原価に含めて処理しておりましたが、当中間期より当該割引額をすべて営業外収益の仕入割引として処理することに変更いたしました。これは、取引先との取引条件の変更に伴い当該割引率と市場の実態金利との乖離が小さくなってきた背景のなかで仕入値引の区分表示の必要性が乏しくなったと判断し、より合理的な期間損益計算を行うためであり、また、会社は当期において岡谷鋼機株式会社の関連会社となりグループ会社間の会計処理の統一のため同社の会計処理にあわせるためにおこなったものであります。この結果として、前事業年度と同一の方法によった場合と比し、営業利益は258,593千円少なく、経常利益と税引前当期純利益は32,711千円それぞれ少なく計上されております。また、棚卸資産は32,711千円多く計上されております。</p> <p>2. 従来得意先に対する現金回収による割引に関しては、金利相当分を超える部分を売上高から控除して処理しておりましたが、当中間期より当該割引額をすべて営業外収益の売上割引として処理することに変更いたしました。これは、仕入割引の会計処理の変更に合わせ、当該割引率と市場の実態金利との乖離が小さくなってきた背景のなかでより合理的な期間損益計算を行うためであり、また、会社は当期において岡谷鋼機株式会社の関連会社となりグループ会社間の会計処理の統一のため同社の会計処理にあわせるためにおこなったものであります。この結果として、前事業年度と同一の方法によった場合と比し、営業利益は104,933千円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>1. 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建物」(前中間会計期間1,777,433千円)は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間会計期間1,349,959千円)及び「破産更生債権等」(前中間会計期間474,015千円)は、それぞれ資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」(前中間会計期間379,238千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間において区分掲記しております。</p>	<p>1. 前中間会計期間において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間24,978千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,433,527千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 28,201千円 投資有価証券 87,000千円</p> <p>計 115,201千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 58,334千円</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>NAITO SINGAPORE PTE LTD 27,592千円</p> <p>また、以下の会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>マイクロハード(株) 171,049千円</p> <p>4. 受取手形割引高 8,476,936千円 商業手形割引高 323,006千円 (流動資産のその他)</p> <p>5. 手形裏書譲渡高 27,828千円</p> <p>※6. 手形債権に含まれる流動化に伴う信託受益権の残高 受取手形に含まれる部分 170,474千円 商業手形に含まれる部分 13,424千円 (流動資産のその他)</p> <p>※7. 債権から直接 控除した貸倒引 14,913,059千円 当金</p> <p>※8. 短期借入金に含まれる銀行割引手形のうち不渡分の未買戻金額 2,568,383千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 305,733千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>商品 19,740千円 投資有価証券 40,618千円</p> <p>計 60,358千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 331,014千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 受取手形割引高 6,395,821千円</p> <p>5. 手形裏書譲渡高 40,762千円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 490,838千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>商品 9,226千円 投資有価証券 27,968千円</p> <p>計 37,194千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 343,926千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 受取手形割引高 6,889,690千円</p> <p>5. 手形裏書譲渡高 28,805千円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>9. 訴訟</p> <p>当社は、極東貿易株式会社より平成15年7月25日付けで、同社、高陽産業株式会社及び当社との取引に関して203,175千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。現時点において訴訟の結果を予測することはできません。</p>	9. _____	9. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 327,939千円 仕入割引 58,475千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 326,950千円 手形売却損 202,067千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 債権売却等整 14,584,026千円 理損失</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,971千円 無形固定資産 81,120千円</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,406千円 無形固定資産 82,408千円</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 債務免除益 18,805,766千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 債権売却等整 13,043,937千円 理損失 固定資産売却 2,162,391千円 損</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 103,651千円 無形固定資産 171,012千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	<p>現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,800,773千円 預入期間が3か月を超える定期預金 _____千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,800,773千円</p>	_____

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">508,980</td> <td style="text-align: right;">323,690</td> <td style="text-align: right;">185,289</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,073</td> <td style="text-align: right;">23,518</td> <td style="text-align: right;">30,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">563,053</td> <td style="text-align: right;">347,209</td> <td style="text-align: right;">215,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,472千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (維持管理費用相当額を除く)</td> <td style="text-align: right;">65,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,940千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	508,980	323,690	185,289	無形固定資産	54,073	23,518	30,554	合計	563,053	347,209	215,843	1年内	116,151千円	1年超	107,321千円	合計	223,472千円	支払リース料 (維持管理費用相当額を除く)	65,914千円	減価償却費相当額	61,702千円	支払利息相当額	2,940千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">259,058</td> <td style="text-align: right;">176,203</td> <td style="text-align: right;">82,854</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,486</td> <td style="text-align: right;">18,681</td> <td style="text-align: right;">18,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,544</td> <td style="text-align: right;">194,885</td> <td style="text-align: right;">101,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,177千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (維持管理費用相当額を除く)</td> <td style="text-align: right;">51,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,605千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	259,058	176,203	82,854	無形固定資産	37,486	18,681	18,804	合計	296,544	194,885	101,659	1年内	51,130千円	1年超	54,047千円	合計	105,177千円	支払リース料 (維持管理費用相当額を除く)	51,580千円	減価償却費相当額	48,605千円	支払利息相当額	1,425千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">437,291</td> <td style="text-align: right;">313,939</td> <td style="text-align: right;">123,351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,073</td> <td style="text-align: right;">29,645</td> <td style="text-align: right;">24,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">491,364</td> <td style="text-align: right;">343,584</td> <td style="text-align: right;">147,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,222千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (維持管理費用相当額を除く)</td> <td style="text-align: right;">114,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,792千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	437,291	313,939	123,351	無形固定資産	54,073	29,645	24,427	合計	491,364	343,584	147,779	1年内	78,519千円	1年超	74,702千円	合計	153,222千円	支払リース料 (維持管理費用相当額を除く)	114,371千円	減価償却費相当額	107,891千円	支払利息相当額	4,792千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産のその他	508,980	323,690	185,289																																																																																			
無形固定資産	54,073	23,518	30,554																																																																																			
合計	563,053	347,209	215,843																																																																																			
1年内	116,151千円																																																																																					
1年超	107,321千円																																																																																					
合計	223,472千円																																																																																					
支払リース料 (維持管理費用相当額を除く)	65,914千円																																																																																					
減価償却費相当額	61,702千円																																																																																					
支払利息相当額	2,940千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産のその他	259,058	176,203	82,854																																																																																			
無形固定資産	37,486	18,681	18,804																																																																																			
合計	296,544	194,885	101,659																																																																																			
1年内	51,130千円																																																																																					
1年超	54,047千円																																																																																					
合計	105,177千円																																																																																					
支払リース料 (維持管理費用相当額を除く)	51,580千円																																																																																					
減価償却費相当額	48,605千円																																																																																					
支払利息相当額	1,425千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産のその他	437,291	313,939	123,351																																																																																			
無形固定資産	54,073	29,645	24,427																																																																																			
合計	491,364	343,584	147,779																																																																																			
1年内	78,519千円																																																																																					
1年超	74,702千円																																																																																					
合計	153,222千円																																																																																					
支払リース料 (維持管理費用相当額を除く)	114,371千円																																																																																					
減価償却費相当額	107,891千円																																																																																					
支払利息相当額	4,792千円																																																																																					

② 有価証券

前中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間) (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	23,481	47,654	24,173
合計	23,481	47,654	24,173

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	312,250

(前事業年度) (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	23,470	35,056	11,586
合計	23,470	35,056	11,586

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	312,750

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	203円5銭
1株当たり中間純利益	160円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益	108円38銭

(注) 1株当たり中間純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	
中間純損益(千円)	615,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損益(千円)	615,854
期中平均株式数(千株)	3,842
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	
普通株式増加数(千株)	1,839
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(千株))	(865)
(うち第1回優先株式(千株))	(389)
(うち第2回優先株式(千株))	(584)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(売掛債権譲渡担保契約の締結) 私的整理ガイドラインに基づく借入金 の元金の返済の一時停止期間中の運 転資金(1,500,000千円)の調達を目 的として、平成15年10月27日開催の取 締役会において株式会社みずほ銀行及 び株式会社りそな銀行の取引金融機関 2行に対して売掛金のうち3,000,000 千円を譲渡担保に供することを決定 し、同日設定契約を締結しておりま す。当該担保の提供期間は平成16年3 月31日までであります。</p> <p>(重要な子会社の倒産) 当社連結子会社で機工商品及び機械 機具の販売を行っております光和精工 ㈱(持分比率54%)は、平成15年11月 21日に東京地方裁判所へ破産の申し立 てを行い、平成15年11月26日に破産宣 告を受けております。負債総額は約 500,000千円ですが、平成16年 3月期における影響は軽微であると見 込んでおります。</p> <p>(希望退職者の募集) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱か せる事象又は状況 1. (3)」に記載 の通りであります。</p> <p>(保有不動産の売却) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱か せる事象又は状況 2. (1)」に記載 の通りであります。</p> <p>(取引金融機関の金融支援(債務免 除・債務の株式化)) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱か せる事象又は状況 2. (4)」に記載 の通りであります。</p> <p>(資本及び資本準備金の減少) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱か せる事象又は状況 2. (5) ①、②」 に記載の通りであります。</p> <p>(株式の併合) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱か せる事象又は状況 2. (5) ③」に記 載の通りであります。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(第三者割当増資) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 2. (5) ④」に記載の通りであります。 (転換社債型新株予約権付社債の発行) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 2. (5) ⑤」に記載の通りであります。</p>		

5 . 販売実績

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	
切削工具	9,691,731	39.3 %	10,050,387	47.0 %	19,529,427	43.1 %	特殊鋼工具 超硬工具 ダイヤモンド工具等
機械工具	5,261,753	21.4	4,444,407	20.8	9,718,691	21.5	測定工具 作業工具 エアー・電動工具 ケミカル製品 研磨材等
産業機器	7,003,977	28.4	5,142,433	24.1	11,788,550	26.0	工作用補用機器 マグネット工具 制御機器 物流機器等
工作機械	1,510,272	6.1	1,332,032	6.2	2,516,703	5.6	工作機械 ロボット CAD/CAM 計測機器等
その他	1,179,462	4.8	402,916	1.9	1,729,818	3.8	OA機器 スポーツ用品 家電品等
	24,647,196	100.0	21,372,175	100.0	45,283,190	100.0	